

2023年8月10日

各 位

会 社 名 楽天グループ株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
(コード: 4755 東証プライム市場)
本開示文書についての問合せ先
役 職 取締役副社長 最高財務責任者
氏 名 廣瀬 研二
電 話 050-5581-6910

会社分割（簡易吸収分割）による当社連結子会社への事業承継及び フィンテック子会社における株式交付によるグループ内組織再編に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2023年11月1日を効力発生日として、当社が行う楽天ペイ（オンライン決済）事業及び楽天ポイント（オンライン）事業を会社分割の方法により当社連結子会社である楽天ペイメント株式会社（以下「楽天ペイメント」）に承継させること（以下「本会社分割」）を決議しました。

また、同2023年11月1日を効力発生日とし、当社が保有する当社連結子会社である楽天ペイメントの全株式（楽天ペイメントの発行済株式総数の95.28%）を、株式交付の方法により、同連結子会社である楽天カード株式会社（以下「楽天カード」）に移管すること（以下「本株式交付」）についても決議しましたので、併せて下記の通りお知らせいたします。

■当該組織再編の目的

当社グループはこれまで、「イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする」ことを経営の基本理念に掲げ、国内外において、Eコマース、トラベル、デジタルコンテンツ等のインターネットサービス、クレジットカードをはじめ、銀行、証券、保険、電子マネー、スマホアプリ決済といったフィンテック（金融）サービス、携帯キャリア事業等のモバイルサービス、さらにプロスポーツといった多岐にわたる分野で70以上のサービスを、楽天会員を中心としたメンバーシップを軸に有機的に結び付けながら他にはない独自の「楽天エコシステム（経済圏）」を形成しています。国内外の会員が複数のサービスを回遊的・継続的に利用できる環境を整備することで、会員一人当たりの生涯価値（ライフタイムバリュー）の最大化、顧客獲得コストの最小化等の相乗効果の創出、グループ収益の最大化を目指しています。

楽天グループは、オンライン、オフラインの垣根を越えたキャッシュレス決済分野において、幅広い商品・サービスラインアップを提供しています。当社においては、楽天ペイ（オンライン決済）事業及び楽天ポイント（オンライン）事業を通じて、加盟企業のECサイト等での簡便なオンライン決済サービス及びポイントサービスを提供することでオンライン上でのトランザクションを高めてきました。楽天カードにおいては、キャッシュレス社会が進展する環境下、人々の様々な購買行動の中で利用されるクレジットカード決済について、取扱高、利用者

数の双方において我が国における先駆的な役割を担っています。また、楽天ペイメントにおいては、楽天ペイ（アプリ決済）や楽天E d y、楽天ポイントカード等を通じて、オフラインにおける決済ニーズを多角的にカバーしています。

お客様とのタッチポイントを多面的に有する決済事業は、当社グループの展開する各種サービスの顧客獲得等、楽天エコシステムへの誘導という意味においても非常に大きな意味をもっています。この点、楽天ペイ（オンライン決済）事業及び楽天ポイント（オンライン）事業を楽天ペイメントに集約させると共に、国内最大級のショッピング取扱高及び顧客基盤を有する楽天カードと、国内屈指の顧客基盤と多彩なキャッシュレス決済プロトコル等を有する楽天ペイメントが一体となり事業を推進していくことで、更なるグループ内シナジー向上が実現できると考え、再編を決定いたしました。当該再編は、当社グループの顧客基盤拡大、成長戦略の強化に繋がり、ひいては企業価値向上に資するものと考えています。

また、楽天カード及び楽天ペイメントの両社が協業体制を一層強化することで、楽天エコシステムの外延的拡大のための幅広い観点からの戦略立案が可能になると考えます。今後、一体化された決済ビジネスの推進主体となる楽天カードにおいて、第三者との戦略的パートナーシップの組成や必要に応じた独自の資本調達等についても柔軟に検討して参ります。

■本会社分割に係る要旨

1. 本会社分割の概要

効力発生日を本年11月1日（予定）として、当社が行う楽天ペイ（オンライン決済）事業及び楽天ポイント（オンライン）事業を会社分割（簡易吸収分割）の方法により楽天ペイメントに承継する予定です。

（1）当該組織再編の日程

取締役会決議日	2023年8月10日
契約締結日	2023年8月10日
実施予定日（効力発生日）	2023年11月1日（予定）

（注）本会社分割は、当社においては会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認決議を経ずに行います。

（2）当該組織再編の方式

当社を分割会社とし、楽天ペイメントを承継会社とする吸収分割です。

・楽天ペイメントの株主構成

現在：当社95%、楽天銀行5%

本年11月1日以降（予定）：楽天カード95.28%、楽天銀行4.72%

（3）当該組織再編に係る割当ての内容

本会社分割に際して、楽天ペイメントは当社に対し、普通株式16,500株を発行し割当てます。

(4) 当該組織再編に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金
本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務
本会社分割に関する資産、負債及び契約上の地位等の権利義務のうち、吸収分割契約書において定めるものを承継します。

(7) 債務履行の見込み
本会社分割において、当社が負担すべき債務の履行の見込みに問題はないと判断しています。

2. 本会社分割に係る割当ての内容の算定の考え方

バリュエーションにつきましては、第三者機関による算定を実施しております。

3. 分割当事会社の概要（2023年6月30日時点）

	分割会社	承継会社
(1) 名称	楽天グループ株式会社	楽天ペイメント株式会社
(2) 所在地	東京都世田谷区玉川一丁目 14番1号	東京都港区港南二丁目16番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史	代表取締役社長 小林 重信
(4) 事業内容	インターネット・サービス等	決済サービス及び共通ポイントサービスの提供等
(5) 資本金	444,945百万円	100百万円
(6) 設立年月日	1997年2月7日	2019年4月1日（注）
(7) 発行済株式数	2,138,419,700株	200,000株
(8) 決算期	12月31日	12月31日
(9) 大株主及び持株比率	(合)クリムゾングループ 10.59% 三木谷 浩史 8.25%	楽天グループ株式会社 95% 楽天銀行株式会社 5%

（注）決済関連事業再編に伴い楽天ペイメント株式会社へ商号変更を実施した年月日。

直前事業年度の経営成績及び財政状態

	楽天グループ株式会社
--	------------

	(連結・国際会計基準)
決 算 期	2022年12月期
親会社の所有に帰属する持分	791,351百万円
資 産 合 計	20,402,281百万円
1株当たり親会社所有者帰属持分	497.56円
売 上 収 益	1,920,894百万円
営 業 利 益	△371,612百万円
税 引 前 当 期 利 益	△415,612百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	△377,217百万円
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益	△237.73円

(注) IFRS 第17号「保険契約」を当事業年度期首から適用し、基準以降日である2022年1月1日時点で基準変更による累積的影響額を反映しています。これに伴い、直前事業年度の経営成績及び財政状態については、当該基準を遡って適用した後の数値となっています。

	楽天ペイメント株式会社 (単体・日本会計基準)
決 算 期	2022年12月期
親会社の所有に帰属する持分(注)	9,293百万円
資 産 合 計	107,616百万円
1株当たり親会社所有者帰属持分(注)	46,465.49円
売 上 収 益	41,712百万円
営 業 利 益	△5,855百万円
税 引 前 当 期 利 益	△7,619百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益(注)	△6,902百万円
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益(注)	△44,991.06円

(注) 楽天銀行株式会社を通じた間接保有持分を含む。

4. 当該組織再編の当事者の概要

(1) 分割又は承継する部門の事業内容

以下、(1) 楽天ペイ (オンライン決済) (2) 楽天ポイント (オンライン)

楽天会員が加盟企業のECサイトにて、(1) 楽天IDとパスワードを用いて、楽天IDに紐づけて登録しているクレジットカード情報、保有している「楽天ポイント」及び「楽天キャッシュ」を利用して支払いができるオンライン決済サービス及び(2) 楽天IDを紐づけて楽天ポイントを貯めることが出来るポイントサービス

(2) 分割又は承継する部門の経営成績

楽天ペイ（オンライン決済）事業及び楽天ポイント（オンライン）事業
売上高 3,840 百万円(2022 年 12 月期)

(3) 分割又は承継する資産

楽天ペイ（オンライン決済）事業及び楽天ポイント（オンライン）事業資産及び負債

5. 当該組織再編後の状況

本会社分割による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期の変更はありません。

6. 今後の見通し

本会社分割が当社連結業績に与える影響は軽微です。

■本株式交付に係る要旨

1. 本株式交付の概要

本年 11 月 1 日を効力発生日（予定）として、当社連結子会社である楽天ペイメントの保有株式を、株式交付の方法により、同連結子会社である楽天カードに移管する予定です。

(1) 本株式交付の日程

株式交付計画の作成	2023 年 10 月（予定）
株式交付計画承認に係る株式交付親会社による株主総会	2023 年 10 月（予定）
株式交付子会社株式の譲渡申込期日	2023 年 10 月（予定）
株式交付の効力発生日	2023 年 11 月 1 日（予定）

（注）詳しい日程については決定次第、速やかに開示いたします。

(2) 本株式交付の方式

当社連結子会社の楽天カードを株式交付親会社とし、楽天ペイメントを株式交付子会社とする株式交付です。

・楽天ペイメントの株主構成

現在：当社 95%、楽天銀行 5%

本年 11 月 1 日以降（予定）：楽天カード 95.28%、楽天銀行 4.72%

(3) 本株式交付に係る割当の内容

現時点で決定している内容はございません。決定次第、速やかに開示いたします。

(4) 本株式交付に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

2. 本株式交付に係る割当て内容の算定の考え方

割当内容を決定次第、速やかに開示いたします。

3. 本株式交付の当事会社の概要（2022年12月31日時点）

	株式交付親会社
(1) 名 称	楽天カード株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区南青山二丁目 6番21号
(3) 代表者の役職・ 氏 名	代表取締役社長 穂坂 雅之
(4) 事 業 内 容	クレジットカード、カードロー ン、信用保証業務等
(5) 資 本 金	19,323 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2001年12月6日
(7) 発 行 済 株 式 数	78,649 株
(8) 決 算 期	12月31日
(9) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	楽天グループ株式会社 100%

直前事業年度の経営成績及び財政状態

	楽天カード株式会社 (連結・国際会計基準)
決 算 期	2022年12月期
親会社の所有に帰属する持分	126,964 百万円
資 産 合 計	4,087,679 百万円
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,614,305.26 円
売 上 収 益	381,832 百万円
営 業 利 益	52,683 百万円
税 引 前 当 期 利 益	52,550 百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	49,674 百万円
親会社の所有者に帰属する基本的1株当 た り 当 期 利 益	631,588.07 円

(注1) IFRS 第17号「保険契約」を当事業年度期首から適用し、基準以降日である2022年1月1日時点に基準変更による累積的影響額を反映しています。これに伴い、直前事業年度の

経営成績及び財政状態については、当該基準を遡って適用した後の数値となっています。

(注2) 株式交付子会社の概要は、上記会社分割概要にて記載しているため本項での記載は省略しています。

4. 本株式交付後の状況

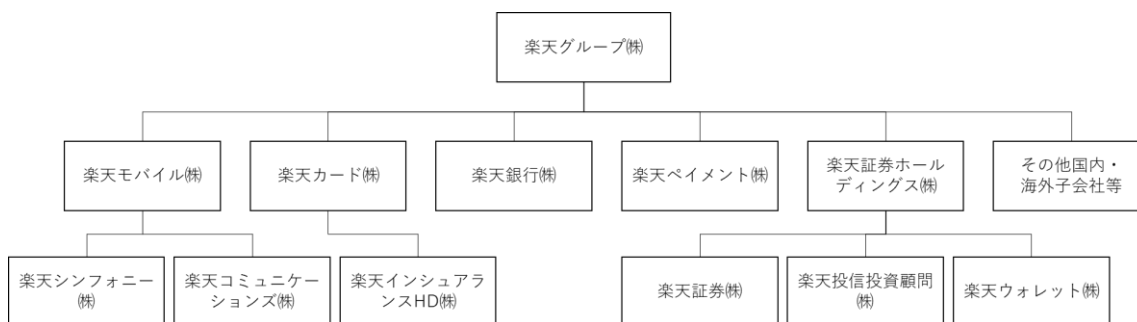
本株式交付による株式交付親会社及び子会社の当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、決算期の変更はありません。資本金等その他情報については現時点で確定しておりません。

5. 今後の見通し

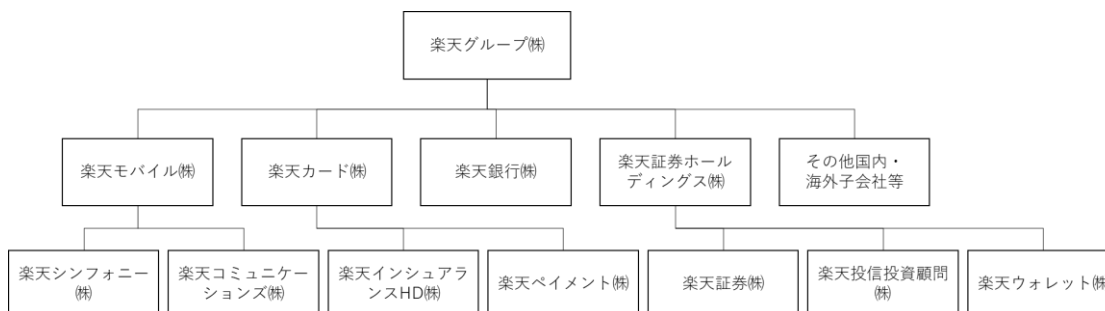
当社連結子会社間の組織再編のため、本株式交付が当社連結業績に与える影響は軽微です。

(参考) 再編後のグループ組織図

■ 現在



■ 再編後 (2023年11月1日 ※予定)



以上